

保証会社からのお知らせ

2025年3月

1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向 (2025年2月 単月・累計)

2. 前払金の使途特例措置に関するお知らせ

国をはじめ多くの県内発注者の工事では、前払金の使途として「当該工事の現場管理費」をご利用いただいておりますが、今年度契約分の利用期限である令和7年3月31日が迫ってきております。ご利用をお考えの方はお早めにお手続きをお願いいたします。

3. 無料財務診断レポート「e診断」のご案内

お客さまから每期ご提出いただいております決算書を基に「財務診断レポート(e診断)」を無料で作成し、ご提供しております。レポートでは、貴社の財務の“強み”や“弱み”、貴社が同規模・同業種の中でどの位置(ポジション)にあるかを把握することができます。

詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

4. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」&「VOICE」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」、建設に関わる方々の「声」を紹介する「VOICE」を発行しておりますので、是非ご覧ください。

5. 電子入札用 IC カード「AOSign サービス」キャンペーンのご案内

昨年秋以降、県内 16 市町村において電子入札がスタートするとされており、既に松本市、岡谷市、飯田市、軽井沢町、松川町などでは開始となっています。

当社の関連会社である日本電子認証 (NDN) では電子入札用 IC カード「AOSign (アサイン) サービス」キャンペーンを行っておりますので、この機会にぜひご利用ください。

詳細は別添リーフレットをご覧ください



東日本建設業保証株式会社 長野支店 お客さま相談係

〒380-8537 長野県長野市南石堂町 1230-6 長建ビル4F

TEL: 026-226-7520 FAX: 0120-027-376

URL: <https://www.ejcs.co.jp/>

前払金保証取扱から見た
長野県内の公共工事動向
(2025年2月分)



東日本建設業保証株式会社
長野支店

【2月単月】

1. 概況

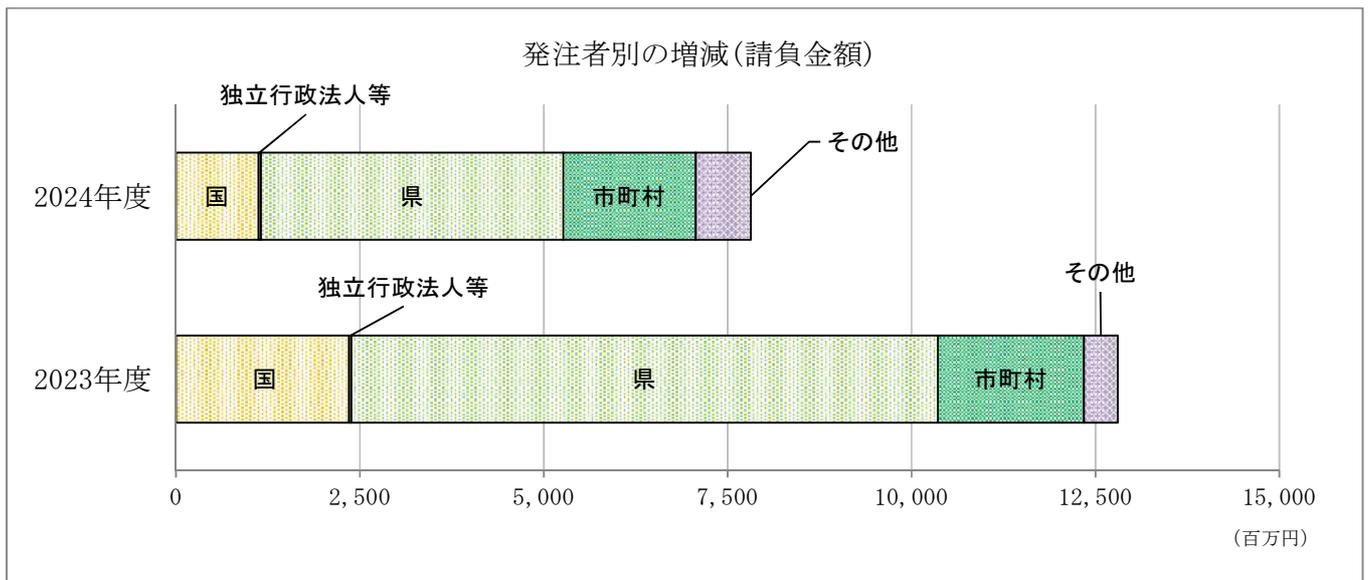
【金額単位：百万円】

発注者	2024年度			2023年度			対前年度増減率 (%)		
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	11	1,122	448	10	2,355	929	10.0	▲ 52.3	▲ 51.8
独立行政法人等	2	32	13	2	28	8	0.0	17.3	56.9
県	106	4,111	1,446	129	7,976	3,228	▲ 17.8	▲ 48.5	▲ 55.2
市町村	61	1,799	764	85	1,985	896	▲ 28.2	▲ 9.4	▲ 14.8
地方公社	0	0	0	0	0	0			
その他	12	751	211	10	460	128	20.0	63.2	63.9
合計	192	7,818	2,883	236	12,805	5,191	▲ 18.6	▲ 38.9	▲ 44.5

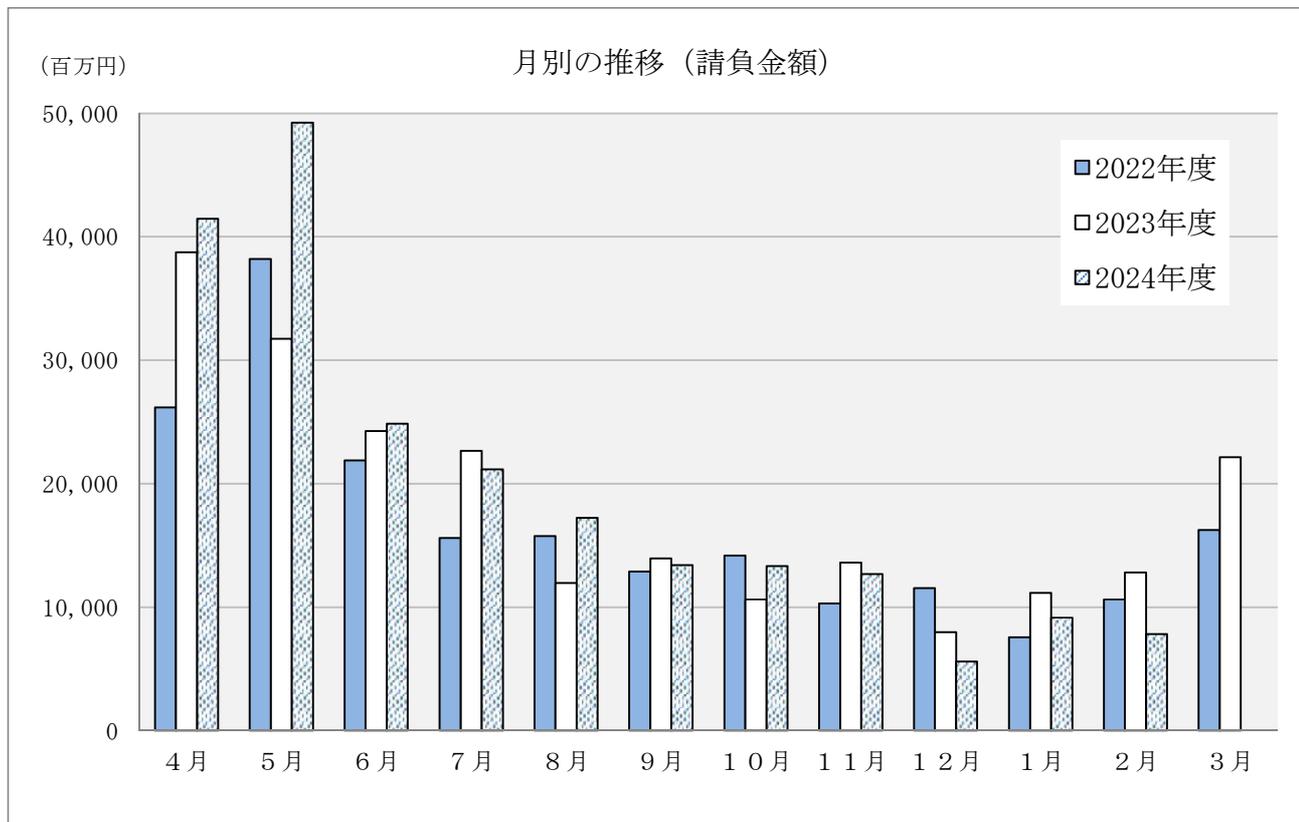
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

発注者	増減額 (請負金額)	主な増加		主な減少	
国	▲ 1,232	—	—	北陸地方整備局	▲ 600
		—	—	関東地方整備局	▲ 388
		—	—	法務省	▲ 140
独立行政法人等	4	—	—	—	—
県	▲ 3,864	農政部	407	建設部	▲ 4,306
市町村	▲ 185	飯田市	527	長野市	▲ 333
		大町市	176	松川町	▲ 144
		—	—	立科町	▲ 126
地方公社	0	—	—	—	—
その他	291	日本下水道事業団	241	—	—
合計	▲ 4,987				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



【2月累計】

1. 概況

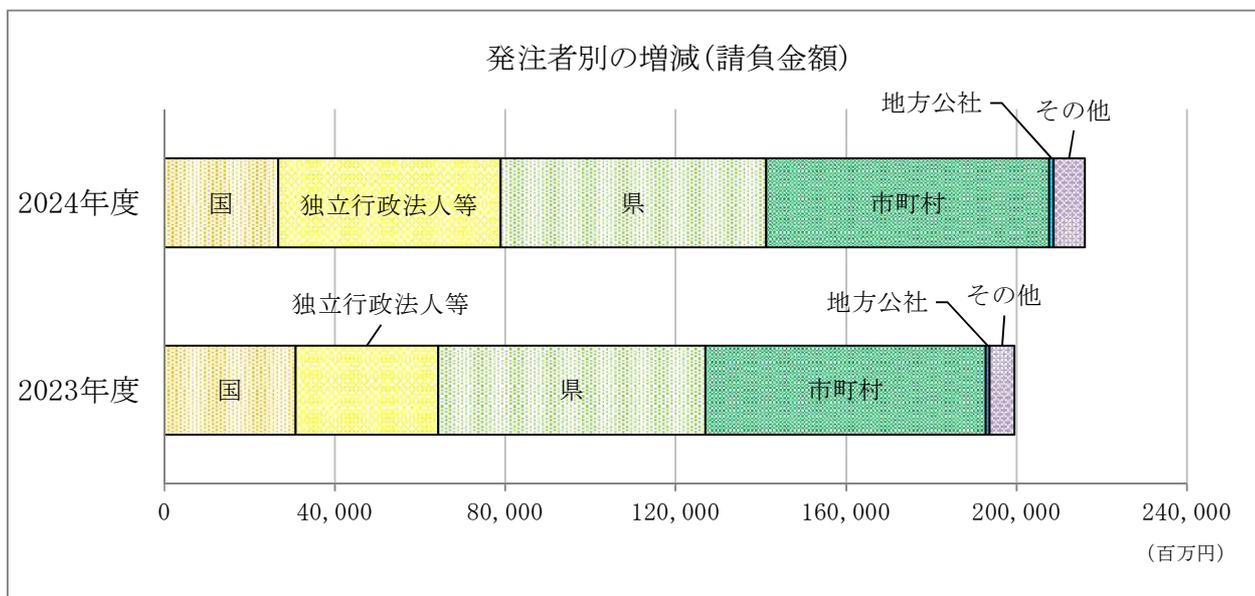
【金額単位：百万円】

発注者	2024年度			2023年度			対前年度増減率(%)		
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	269	26,738	10,925	256	30,789	12,941	5.1	▲ 13.2	▲ 15.6
独立行政法人等	57	52,156	17,131	51	33,511	9,984	11.8	55.6	71.6
県	1,115	62,329	24,863	1,181	62,654	25,231	▲ 5.6	▲ 0.5	▲ 1.5
市町村	1,586	66,492	26,933	1,648	65,831	26,242	▲ 3.8	1.0	2.6
地方公社	26	990	395	26	911	361	0.0	8.7	9.7
その他	70	7,285	2,441	76	5,823	1,794	▲ 7.9	25.1	36.1
合計	3,123	215,993	82,691	3,238	199,522	76,555	▲ 3.6	8.3	8.0

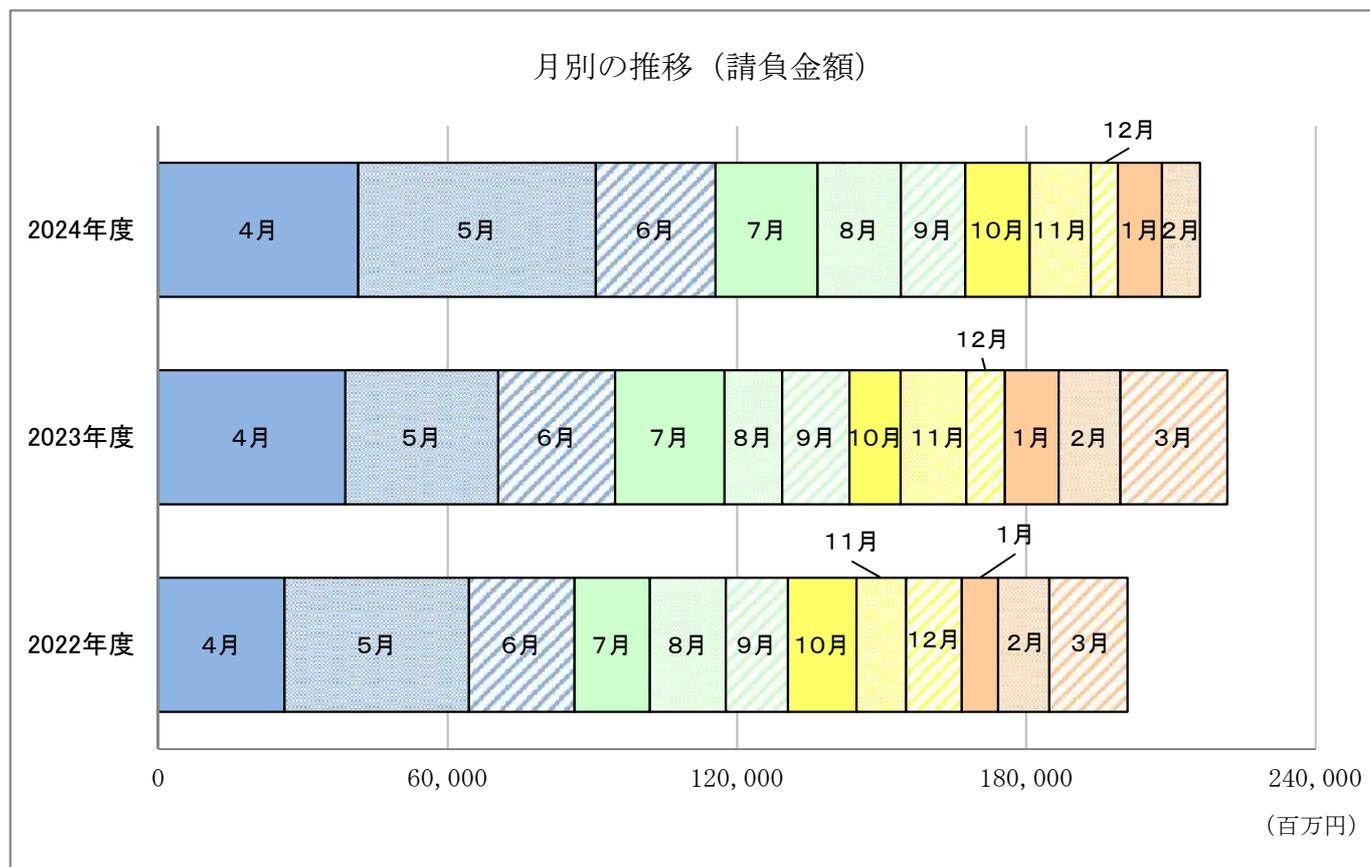
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

発注者	増減額(請負金額)	主な増加		主な減少	
国	▲ 4,051	中部森林管理局	345	中部地方整備局	▲ 2,934
		関東信越国税局	266	関東地方整備局	▲ 1,779
		最高裁判所	105	法務省	▲ 173
独立行政法人等	18,645	中日本高速道路(株)	12,674	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	▲ 370
		東日本高速道路(株)	3,840	—	—
		国立大学法人	2,291	—	—
県	▲ 324	環境部	1,050	建設部	▲ 1,518
		企業局	1,007	林務部	▲ 1,048
		警察本部	234	その他	▲ 354
市町村	660	塩尻市	2,076	信濃町	▲ 2,303
		飯田市	1,926	佐久穂町	▲ 1,797
		軽井沢町	1,644	上田市	▲ 1,346
地方公社	78	長野県道路公社	108	—	—
その他	1,462	葛尾組合	770	穂高広域施設組合	▲ 1,081
		上伊那広域水道用水企業団	634	北アルプス広域連合	▲ 584
		公立大学法人 長野大学	484	千曲坂城消防組合	▲ 139
合計	16,471				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



5. 発注者別保証取扱高

【金額単位：百万円】

発注者		2024年度			2023年度			対前年度増減率 (%)			
		件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	
国	国土交通省	関東地方整備局	56	6,521	2,537	49	8,300	3,096	14.3	▲ 21.4	▲ 18.0
		北陸地方整備局	52	8,000	3,186	57	7,933	3,195	▲ 8.8	0.8	▲ 0.3
		中部地方整備局	68	8,390	3,729	69	11,324	5,413	▲ 1.4	▲ 25.9	▲ 31.1
		国土地理院	0	0	0	1	3	1			
	計	176	22,911	9,453	176	27,562	11,706	0.0	▲ 16.9	▲ 19.2	
	農林水産省	関東農政局	3	40	11	4	37	10	▲ 25.0	7.8	17.2
		中部森林管理局	77	3,153	1,208	67	2,808	1,088	14.9	12.3	11.0
	計	80	3,194	1,220	71	2,846	1,099	12.7	12.2	11.1	
	内閣府	2	11	4	3	41	16	▲ 33.3	▲ 72.4	▲ 72.4	
	防衛省	3	31	11	0	0	0				
	法務省	0	0	0	3	173	52				
	財務省	2	334	133	1	48	19	100.0	582.6	580.1	
	環境省	3	93	37	1	59	23	200.0	55.7	55.7	
	最高裁判所	3	163	65	1	57	22	200.0	184.1	184.3	
	計	269	26,738	10,925	256	30,789	12,941	5.1	▲ 13.2	▲ 15.6	
	独立行政法人等	国立大学法人	11	5,433	1,915	9	3,141	1,244	22.2	72.9	54.0
		東日本高速道路(株)	20	7,252	2,172	18	3,411	1,213	11.1	112.6	79.1
中日本高速道路(株)		10	22,270	8,508	12	9,596	3,827	▲ 16.7	132.1	122.3	
日本郵政(株)		1	6	1	0	0	0				
日本年金機構		0	0	0	1	13	5				
大学共同利用機関法人		2	146	58	0	0	0				
水資源機構		3	46	12	4	59	20	▲ 25.0	▲ 21.4	▲ 36.7	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構		5	16,819	4,393	5	17,189	3,634	0.0	▲ 2.2	20.9	
長野工業高等専門学校		0	0	0	1	79	31				
高齢・障害・求職者雇用支援機構		1	5	2	1	19	7	0.0	▲ 70.7	▲ 70.7	
農業・食品産業技術総合研究機構		4	174	66	0	0	0				
計	57	52,156	17,131	51	33,511	9,984	11.8	55.6	71.6		
県	建設部	861	45,174	17,812	920	46,693	18,956	▲ 6.4	▲ 3.3	▲ 6.0	
	林務部	74	2,330	990	88	3,379	1,424	▲ 15.9	▲ 31.0	▲ 30.5	
	農政部	84	3,681	1,567	97	3,542	1,322	▲ 13.4	3.9	18.5	
	企業局	39	8,297	3,346	28	7,289	2,859	39.3	13.8	17.0	
	産業労働部	1	8	2	1	20	8	0.0	▲ 58.1	▲ 68.6	
	環境部	12	1,135	543	5	84	33	140.0	1,240.8	1,507.5	
	教育委員会	16	877	301	16	770	296	0.0	13.9	1.6	
	警察本部	20	701	250	18	467	174	11.1	50.2	43.6	
	その他	6	52	19	8	406	154	▲ 25.0	▲ 87.2	▲ 87.1	
	他 県	2	71	28	0	0	0				
計	1,115	62,329	24,863	1,181	62,654	25,231	▲ 5.6	▲ 0.5	▲ 1.5		
市町村	市	957	46,030	18,895	987	44,534	17,798	▲ 3.0	3.4	6.2	
	町	299	9,927	3,907	289	11,738	4,695	3.5	▲ 15.4	▲ 16.8	
	村	330	10,534	4,129	372	9,558	3,748	▲ 11.3	10.2	10.2	
	計	1,586	66,492	26,933	1,648	65,831	26,242	▲ 3.8	1.0	2.6	
地方公社	開発公社	2	33	13	4	105	41	▲ 50.0	▲ 67.9	▲ 67.5	
	長野県道路公社	6	189	75	2	81	30	200.0	133.9	146.3	
	長野県住宅供給公社	18	767	306	20	725	289	▲ 10.0	5.7	6.1	
	計	26	990	395	26	911	361	0.0	8.7	9.7	
その他	70	7,285	2,441	76	5,823	1,794	▲ 7.9	25.1	36.1		
合 計	3,123	215,993	82,691	3,238	199,522	76,555	▲ 3.6	8.3	8.0		

【参考】市町村の前払金制度等の状況

（東日本建設業保証㈱調べ：2025年2月28日現在）

市町村		前払金			中間前払金	
		適用金額	率	限度額		
東信地区	佐久地域	小諸市	50万円以上	40%		有
		佐久市	300万円以上	40%		有
		小海町	100万円以上	40%		有
		佐久穂町	100万円以上	40%		有
		川上村	100万円以上	40%		有
		南牧村	300万円以上	40%		有
		南相木村	130万円以上	40%		有
		北相木村	100万円以上	40%		有
		軽井沢町	300万円以上	40%		有
		御代田町	50万円以上	40%		有
		立科町	300万円以上	40%		有
	上小地域	上田市	100万円以上	40%		有
		東御市	130万円以上	40%		有
		長和町	50万円以上	40%		有
青木村		50万円以上	40%		有	
諏訪地域	岡谷市	50万円以上	40%		有	
	諏訪市	50万円以上	40%		有	
	茅野市	50万円以上	40%		有	
	下諏訪町	50万円以上	40%		有	
	富士見町	50万円以上	40%		有	
	原村	50万円以上	40%		有	
	上伊那地域	伊那市	50万円以上	40%		有
		駒ヶ根市	130万円以上	40%		有
		辰野町	50万円以上	40%		有
		箕輪町	50万円以上	40%		有
飯島町		50万円以上	40%		有	
南箕輪村		130万円以上	40%		有	
中川村		130万円以上	40%		有	
宮田村		300万円以上	40%		有	
南信地区	飯伊地域	飯田市	130万円以上	40%		有
		松川町	50万円以上	40%		有
		高森町	50万円以上	40%		有
		阿南町	130万円以上	40%		有
		阿智村	50万円以上	40%		有
		平谷村	200万円以上	40%		有
		根羽村	200万円以上	40%		有
		下條村	300万円以上	40%		有
		売木村	50万円以上	40%		有
		天龍村	50万円以上	40%		有
	飯伊地域	泰阜村	130万円以上	40%		有
		喬木村	130万円以上	40%		有
		豊丘村	300万円以上	40%		有
		大鹿村	130万円以上	40%		有

市町村		前払金			中間前払金	
		適用金額	率	限度額		
北信地区	木曾地域	上松町	130万円以上	40%		有
		南木曾町	50万円以上	40%		有
		木曾町	130万円以上	40%		有
		木祖村	50万円以上	40%		有
		王滝村	50万円以上	40%		有
		大桑村	50万円以上	40%		有
		松本地域	松本市	130万円超	40%	
	塩尻市		50万円以上	40%		有
	安曇野市		130万円以上	40%		有
	麻績村		130万円以上	40%		有
	生坂村		50万円以上	40%		有
	山形村		130万円以上	40%		有
	朝日村		50万円以上	40%		有
	大北地域	筑北村	130万円以上	40%		有
		大町市	50万円以上	40%		有
		池田町	250万円以上	40%		有
		松川村	130万円以上	40%		有
		白馬村	50万円以上	40%		有
	長野地域	小谷村	300万円以上	40%		有
		長野市	300万円以上	40%		有
		須坂市	100万円以上	40%		有
		千曲市	100万円以上	40%		有
		坂城町	50万円以上	40%		有
		小布施町	100万円以上	40%		有
		高山村	100万円以上	40%		有
		信濃町	100万円以上	40%		有
		飯綱町	50万円以上	40%		有
		小川村	100万円以上	40%		有
北信地域	中野市	100万円超	40%		有	
	飯山市	100万円以上	40%		有	
	山ノ内町	100万円以上	40%		有	
	木島平村	50万円以上	40%		有	
	野沢温泉村	100万円以上	40%		有	
	栄村	300万円以上	40%		有	
県	長野県	100万円以上	40%		有	

※長野県内全市町村で前払金支払限度額が撤廃

本統計(保証取扱高)の見方

- ・前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額、保証金額を集計しています。
- ・工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日といいます。）を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月程度）が発生する場合があります。
- ・前月以前に締結した保証契約を取り消した場合、数値がマイナスとして掲載される場合があります。

【発行】 東日本建設業保証株式会社 長野支店

〒380-8537 長野市南石堂町 1230-6 長建ビル 4F

TEL:026-226-7520 (代表) FAX:0120-027-376

URL <https://www.ejcs.co.jp>

※ご不明な点はお気軽にお問い合わせください。

東日本建設業保証の財務診断をぜひご利用ください

e診断のご案内

(財務診断レポート)

無料

e診断を通じて、
経営改善を
お手伝いいたします

累計実績
4万社
突破

1.
総合評価

2.
経営指標

3.
貴社の
位置づけ

4.
収益性
分析

5.
キャッシュ
フロー分析

6.
財務数値



毎年継続して受診することで、財務上の変化をいち早く確認いただけます。

お問い合わせ

同封の「e診断(財務診断レポート)申込書」
をご記入の上、弊社へFAXください

東日本建設業保証(株) 長野支店

TEL 026-226-7520

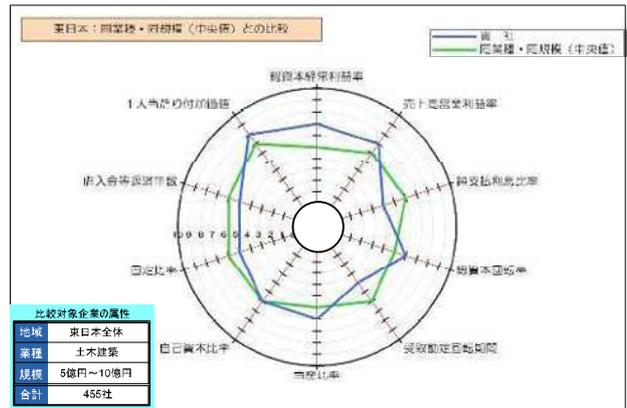
FAX 0120-027-376

URL <https://www.ejcs.co.jp/>

e 診断（財務診断レポート）の概要

1. 総合評価

経営指標	東日本中央圏		貴社の数値 (100/3期)	貴社の評価点
	全体	同業種 同規模		
収益性	総資本経常利益率 (%)	4.42	3.99	6.53 ★★★★★★★★
	売上高営業利益率 (%)	2.53	2.73	4.76 ★★★★★★★★
	純支払利息比率 (%)	0.09	0.06	0.23 ★★★★★★★★
活動性	総資本回転率 (回)	1.25	1.18	1.27 ★★★★★★★★
	受取勘定回転期間 (月)	0.99	0.94	1.35 ★★★★★★★★
流動性	当座比率 (%)	238.78	225.97	259.44 ★★★★★★★★
健全性	自己資本比率 (%)	45.11	48.02	50.65 ★★★★★★★★
	固定比率 (%)	56.98	56.97	59.71 ★★★★★★★★
	借入金等返済年数 (年)	1.70	1.40	2.62 ★★★★★★★★



「収益性」「活動性」「流動性」「健全性」「生産性」に関する主要10指標の経営指標を基に評価点を算出します。レーダーチャートにより経営バランスや同業種・同規模企業との比較ができます。

2. 経営指標

経営指標 / 期	H26/3期	H27/3期	H28/3期	H29/3期	H30/3期	東日本(土木建築)			
						売上高区分：5億円～10億円	中央値	上位25%値	
収益性	①総資本経常利益率 (%)	2.94	3.59	4.70	7.39	6.53	1.26	3.99	7.67
	②売上高総利益率 (%)	13.32	12.97	13.51	17.92	17.68	11.17	14.99	18.82
	③売上高営業利益率 (%)	2.17	2.62	3.46	5.51	4.76	0.57	2.73	5.85
	④売上高経常利益率 (%)	2.54	2.94	3.80	5.97	5.15	1.01	3.43	6.55
	⑤売上高一般管理費率 (%)	11.15	10.34	10.05	12.41	12.92	15.27	11.12	8.78
⑥純支払利息比率 (%)	0.13	0.22	0.15	0.29	0.23	0.30	0.06	0.00	
活動性	⑦総資本回転率 (回)	1.16	1.22	1.24	1.24	1.27	0.91	1.18	1.63
	⑧流動資産回転率 (回)	1.74	1.78	1.79	1.80	1.72	1.29	1.79	2.46
	⑨固定資産回転率 (回)	3.46	3.88	4.01	3.98	4.19	2.66	4.44	8.48
	⑩受取勘定回転期間 (月)	2.41	2.27	2.23	1.27	1.35	1.69	0.94	0.37
	⑪支払勘定回転期間 (月)	1.97	1.91	1.87	1.09	1.10	1.01	1.01	1.01
流動性	⑫流動比率 (%)	144.18	153.07	152.61	181.14	209.72	138.30	183.90	259.13
	⑬当座比率 (%)	126.51	143.74	144.52	206.37	259.44	138.32	225.97	375.31
	⑭自己資本比率 (%)	35.41	38.57	38.46	46.72	50.65	28.36	48.02	65.40
健全性	⑮固定比率 (%)	94.54	81.45	80.18	66.63	59.71	100.71	56.97	32.34
	⑯固定長期割合率 (%)	62.13	56.90	56.37	50.22	46.80	67.29	44.53	26.03



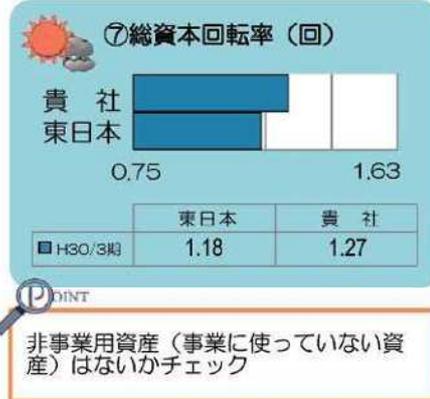
全26項目の経営指標を過去5か年分掲載し、そのうち主要10指標について、推移がわかるようグラフで表示します。同規模・同業種の企業の中で、各比率の良否を色分けし見やすく表示します。

3. 貴社の位置づけ

地域：東京都	対象企業数 2,295社	収益性 (利益獲得能力)						活動性 (資本の運用効率・資金の回収効率)			
		総資本経常利益率 (%)		売上高営業利益率 (%)		純支払利息比率 (%)		総資本回転率 (回)		受取勘定回転期間 (月)	
		前期 H29/3期	当期 H30/3期	前期 H29/3期	当期 H30/3期	前期 H29/3期	当期 H30/3期	前期 H29/3期	当期 H30/3期	前期 H29/3期	当期 H30/3期
貴社の数値		7.39	6.53	5.51	4.76	0.29	0.23	1.24	1.27	1.27	1.35
良好	上位5%値	21.36	22.00	13.25	15.16	-0.24	-0.25	3.16	2.89	0.03	0.01
	10%値	16.09	16.46	11.00	11.83	-0.08	-0.08	2.69	2.35	0.15	0.11
	15%値	13.18	13.42	9.24	9.84	-0.02	-0.02	2.30	2.04	0.27	0.22
やや良好	20%値	11.11	11.48	7.82	8.12	0.00	-0.01	2.05	1.85	0.41	0.32
	25%値	9.34	9.74	6.66	6.98	0.00	0.00	1.86	1.70	0.53	0.45
	30%値	8.15	8.54	5.90	6.00	0.00	0.00	1.72	1.56	0.68	0.58
	35%値	7.15	7.52	4.98	5.07	0.01	0.01	1.60	1.44	0.82	0.70
	40%値	6.19	6.30	4.35	4.27	0.03	0.03	1.49	1.35	0.98	0.85

所在する地域（都・県）における主要10指標を20段階に区分して数値を表示します。貴社がどの段階にあるかを示すことにより、地域における位置（ポジション）が一目でわかります。

4. 収益性分析



お天気アイコンの見方



経営改善の重要な切り口となる収益性分析を、「利益率」と「回転率」の2つの要素から解説します。工事採算性や経費にムダがないか等を「お天気アイコン」でわかりやすく表示します。

5. キャッシュフロー分析

項目	期	H27/3 期	H28/3 期	H29/3 期	H30/3 期
償却引当増減		17,052	24,066	38,464	31,931
減価償却費		4,466	4,805	5,582	4,989
完成工事未収入金の増減額		5,477	-7,314	50,697	-1,385
受取手形の差減額		-74	-1,693	6,461	-274
未収工事未収入金の増減額		-4,290	-4,360	-12,343	1,543
工事未払金の増減額		-2,488	4,221	-26,486	-1,696
支払手形の差減額		944	3,022	-20,015	-465
未収工事未収入金の増減額		8,082	5,922	18,207	-3,153
その他流動負債の増減額		6,892	-3,447	11,801	2,228
その他流動負債の増減額		-7,456	9,413	-13,403	-21,437
その他固定負債の増減額		-7,110	19,907	-23,910	-928
小計		21,496	52,582	34,955	11,353
法人割等支払額		-5,993	-7,038	-7,282	-9,516
計 営業CF (キャッシュフロー)		15,502	45,544	27,673	1,837
有価証券の差減額		-	-750	3,624	-495
有形・無形固定資産の増減額		2,824	-10,460	-18,274	7,796
投資その他の資産の増減額		10,030	-4,064	11,646	3,108
その他		0	0	0	0
計 投資CF (キャッシュフロー)		12,791	-15,302	-3,024	10,419
短期借入金の増減額		-15,248	-1,437	-3,103	-3,583
長期借入金・社債の増減額		-6,025	-14,288	18,025	-10,107
貸付金・剰余金等の増減額		0	0	17,584	3,478
配当金支払額		0	0	0	0
計 財務CF (キャッシュフロー)		-21,271	-15,724	32,501	-10,212
現金預金の増減額		7,022	14,518	57,150	2,044
現金預金当座高		123,124	130,146	144,664	201,814
現金預金期末残高		130,146	144,664	201,814	203,858
<営業CF (キャッシュフロー) の状況>		+	+	+	+
<投資CF (キャッシュフロー) の状況>		+	-	-	+
<財務CF (キャッシュフロー) の状況>		-	-	+	-

<キャッシュフローの状況>の見方（一般的に推定される状況を示しています。）

	+	-
営業CF	企業本来の営業活動の結果、キャッシュが増加しています。	企業本来の営業活動の結果、キャッシュが減少しています。
投資CF	資産（機械・運搬具や土地、有価証券等）の売却等の結果、キャッシュが増加しています。	資産（機械・運搬具や土地、有価証券等）の購入等の結果、キャッシュが減少しています。
財務CF	借入金による資金調達等の結果、キャッシュが増加しています。	借入金の返済等の結果、キャッシュが減少しています。

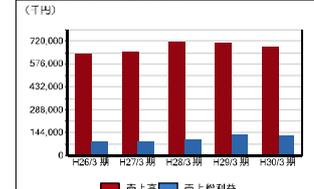
※ 投資CFあるいは財務CFの状況が「0」と表示される場合があります。これはCF項目の総額が前年・期末において同額であることだけを意味するもので、必ずしも期中にキャッシュの増減がなかったことを意味するものではありません。

営業キャッシュフロー、投資キャッシュフロー、財務キャッシュフローの状況を過去4か年表示し、その見方を解説します。

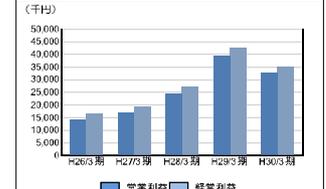
6. 財務数値

勘定科目 / 期	H26/3 期		H27/3 期		H28/3 期		H29/3 期		H30/3 期	
	金額	構成比								
売上高 ①	640,093	100.0	851,028	100.0	711,473	100.0	710,929	100.0	681,832	100.0
完成工事高 ②	621,180	97.0	833,226	97.1	690,736	97.1	677,650	95.6	665,568	97.6
兼業事業売上高 ③	18,913	3.0	18,702	2.9	20,737	2.9	33,269	4.7	16,264	2.4
売上原価 ④	954,814	86.7	967,397	87.0	615,347	86.5	583,550	82.1	561,304	82.3
完成工事原価 ⑤	540,886	84.5	553,650	84.9	600,179	84.4	568,110	79.9	552,437	81.0
兼業事業売上原価 ⑥	13,928	2.2	13,747	2.1	15,168	2.1	15,440	2.2	8,867	1.3
売上総利益 ⑦	85,279	13.3	84,531	13.0	95,126	13.5	127,379	17.9	120,527	17.7
経理費⑧-⑩	71,394	11.2	67,435	10.3	71,512	10.1	88,192	12.4	88,070	12.9
人件費 ⑪	38,857	6.1	38,885	6.0	41,616	5.9	49,730	7.0	50,288	7.4
減価償却費 ⑫	1,152	0.2	1,350	0.2	1,440	0.2	1,205	0.2	1,152	0.2
その他 ⑬	31,385	4.9	27,200	4.2	28,456	4.0	37,257	5.2	36,630	5.4
営業利益 ⑭	13,884	2.2	17,095	2.6	24,614	3.5	39,187	5.5	32,457	4.8
営業外収益 ⑮	6,514	1.0	5,777	0.9	6,025	0.8	7,041	1.0	6,206	0.9

売上高と売上総利益の推移



営業利益と経常利益の推移



総資産（自己資本）と負債の推移



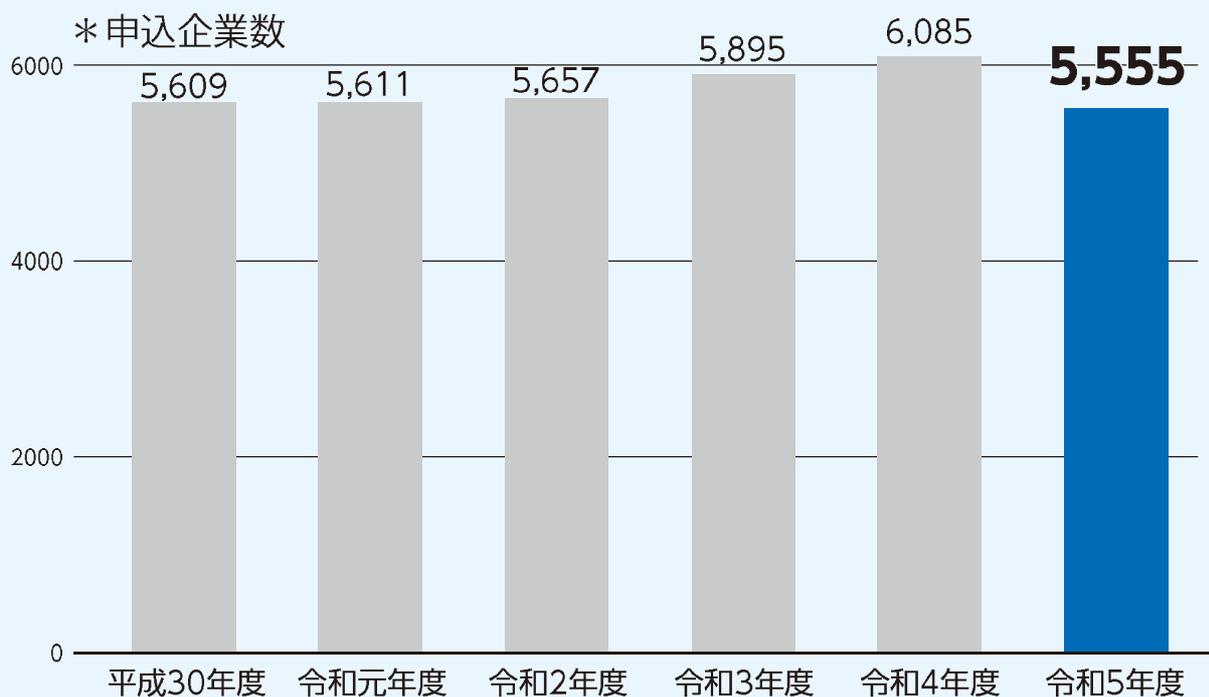
過去5か年分の連続損益計算書、連続貸借対照表を掲載し、そのうち主要な勘定科目について、推移がわかるようグラフで表示します。

e診断（財務診断レポート）ご利用者の声

- ◎ 経営指標ごとに長期にわたり比較対象ができ参考になった。【福島県／役員】
- ◎ 同業他社の中での自社の位置づけがわかり、大変参考になりました。【東京都／代表者】
- ◎ 丁寧な診断をされているので自社の経営計画策定の資料に役立てたい。【群馬県／役員】
- ◎ 自社の財務内容が把握でき参考資料として大助かりである。【岩手県／代表者】
- ◎ 継続的なレポートの把握が改善点の整理集約に望ましいと考えています。【東京都／その他】
- ◎ 建設業に特化した財務診断がとても参考になります。【長野県／役員】

※【所在地／役職】

毎年、多くの企業様にご利用いただいております！！



e診断ご利用のお客様限定

e相談 (電話相談)

財務診断レポートを基に、貴社の強み・弱みを解説し、今後の改善等について電話でお答えします。

※電話ではなく、直接会って説明を聞きたい、または、複数名で聞きたい場合は、eコンサル（訪問・オンライン相談）をお申込みください。

無料

eコンサル (訪問・オンライン相談)

貴社を訪問して（またはオンラインにて）ヒアリングを行い、経営改善計画書の作成や課題解決策をご提示します。

※1企業5回まで（訪問は最大3回まで）
※e相談、eコンサルは、建設業専門のコンサル会社である（株）建設経営サービス（東日本建設業保証（株）100%子会社）が行います。



Management

国土交通省

**品確法運用指針を改正
技術開発の推進や担い手育成・確保の規定を追加**

2月3日、公共工事の品質確保の促進に関する関係省庁連絡会議において、2024年6月の品確法改正に伴い「発注関係事務の運用に関する指針」(運用指針)が改正されました。

改正運用指針では、「技術開発の推進及び新技術等の活用」や「担い手の中長期的な育成及び確保に向けた取組」等の規定が追加されたほか、入札契約方式の活用例として、入札で競争が存在しない状況が継続すると見込まれる地域における「参加者確認型随意契約方式」が追加されました。

https://www.mlit.go.jp/tec/tec_reiwaunyoshishin.html



Management

国土交通省

**女性活躍・定着促進実行計画案
全ての人の意識改革・理解醸成を目指す**

2月3日、国土交通省、建設業団体等からなる検討会は、「建設産業における女性活躍・定着促進に向けた実行計画」の案をまとめました。

実行計画案では、女性活躍・定着促進を切り口としつつ、全ての人が働きやすく働きがいのある建設産業の実現を目指しており、「建設産業の魅力向上・発信」「働きやすい現場の実現」「女性活躍・定着促進に向けた取組の裾野拡大」に官民あげて取り組むとしています。

https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/constr/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_tk2_000001_00035.html



Management

国土交通省

**道路陥没事故を踏まえた緊急点検結果を公表
腐食等の異状を3箇所確認**

2月14日、国土交通省は、埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえ、関東・近畿の7都府県13箇所の流域下水道管理者を対象とした緊急点検結果を公表しました。

対象の下水道管路(延長約420km)では、腐食等の異状が3箇所確認され、迅速な対策を要請しました。また、同時に行った路面空洞調査(同約320km)では、下水道管路に起因する空洞の可能性のある箇所は確認されませんでした。同省は必要に応じて更なる対応を検討・実施するとしています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo13_hh_000629.html



Analyze & Census

建設物価調査会

**民間企業の設備投資動向調査
マインド旺盛ながら投資額は減少傾向**

2月6日、建設物価調査会は、四半期ごとの民間企業設備投資動向調査(2024年12月調査)を公表しました。

それによると、建設投資マインド判断D.I.(プラスは「旺盛」、マイナスは「不振」と解釈)は+2.2でした。一方、建設投資額判断D.I.(プラスは「増額意向」、マイナスは「減額意向」と解釈)は-3.0とマインドとの傾向の違いが見られました。同会ではこの背景について、資材価格・人件費の上昇などを考慮し、慎重な判断を行う企業の増加が考えられると見ています。

<https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/minkan/>

東日本建設業保証

YouTube動画「update #2 茨城 建設フェスタ2024」を配信

弊社では、地域建設業への支援事業の一環として、建設業界のイメージアップ及び入職促進を目的とした映像コンテンツを制作・配信しています。このたび、「update #2 茨城 建設フェスタ2024」が完成しました。

今回は、茨城県で開催された国内最大級の建設イベント取材。子どもたちが重機ショーや消波ブロック作りを通じて建設業の魅力に触れ楽しんでいる様子や、「進化」する重機の姿、動かし方や性能まで詳しくお伝えします。是非ご覧ください。



弊社公式
YouTubeチャンネル

建設経営サービス

1級土木施工管理技術検定 第一次検定対策講座

東日本建設業保証グループの建設経営サービスでは、2025年5月17日(土)、18日(日)の2日間にわたって、1級土木施工管理技術検定第一次検定の対策講座を開催します。当講座は遠隔地の現場で従事されている技術者の方々や、平日は現場業務で多忙な技術者の方々、ご自宅などで集中的かつポイントを絞って学習できるようZoomによるオンライン形式での開催となり、チャットによる質問も可能です。申込期間は2025年3月10日~4月11日です。

【お問い合わせ先: (株)建設経営サービス TEL.(03)3545-8522】
https://www.kks-21.com/service/lecture/lectureship_1.html





一般社団法人 全国建設業協会(以下、全建)が働き方改革に向けた取り組みを強化しています。2023年度以降、「目指せ週休2日+360時間(2+360、ツープラスサンロクマル)運動」(以下、「2+360運動」)に、「適正工期見積り運動」と「目指せ! 建設現場土日一斉閉所運動」を追加。一方、2024年12月には、「増訂版 全建の改正労働基準法Q&A100+27」を発行しました。取り組みのポイントを全建 労働部長の古田 宏昌氏にお聞きしました。

全国建設業協会から 建設業における人材確保も視野に入れ、 働き方改革に向けた取り組みを強化していく方針です。

「工期に関する基準」に沿って見積りを

「2+360運動」は、週休2日(4週8休)と時間外労働の原則360時間以下を実現するため各都道府県建設業協会会員企業に呼び掛けるものです。2021年度から展開してきました。全建では2023年度以降、働き方改革に向け、この運動にさらに2つの運動を加えています。

一つは、2023年9月から展開する「適正工期見積り運動」です(図1)。この運動では、発注者に工期の見積り・提案を求められた場合は、中央建設業審議会が勧告した「工期に関する基準」に沿ったものにするという点を会員企業に呼び掛けています。全建として発注者に「適正な工期」を求める一方、受注者である会員企業にも、同基準に沿った工期の見積り・提案を求めることで、発注者の理解を得つつ「適正な工期」の実現を図ろうという狙いです。対象は、工期の見積り・提案を求められたすべての工事です。

土日閉所へ、建設業界を挙げてタッグ組む

もう一つは、2024年3月から展開する「目指せ! 建設現場土日一斉閉所運動」です(図2)。この運動は、大手・中小を問わず建設業界を挙げて建設現場の土日閉所を目指そう、という会員企業への呼び掛けです。「2+360運動」の一环という位置付けではありますが、建設業界を挙げた運動であることから、全建だけでなく、日本建設業連合会、全国中小建設業協会、建設産業専門団体連合会等とともに展開しています。

背景には、同じ2024年4月以降、労働基準法(以下、法)に基づく時間外労働の罰則付き上限規制が建設業界にも適用されるようになった点があります。その規制を順守するには、労働生産性の向上と週休2日の定着が不可欠です。週休2日の中でも土日閉所にこだわったのは、人材確保の観点からです。少子高齢化に伴う若年労働者の厳しい人材獲得競争を勝ち抜くには、土日休みであることが欠かせないという認識です。

これら3つの運動については、「労働環境の整備に関するアンケート」で2024年7月の取り組み状況を会員企業に尋ねています。調査結果によれば、「既に導入している」「取り組んでいる」「取組を検討している」の回答を合わせると、「2+360運動」で64.2%、「土日一斉閉所運動」で81.5%です。高い関心が寄せられていることが分かります。



一般社団法人 全国建設業協会
労働部長
ふるた ひろあき
古田 宏昌

図1: 全建では2023年9月から「適正工期見積り運動」を展開している



厚生労働省のQ&A方式の通知発出を受け、増訂版を発刊

一方、「適正工期見積り運動」については、そこまで関心は高くありません。ただ「既に導入している」「取り組んでいる」と回答した会員企業からは、「建設業協会が発出している文書を基に発注者に説明し、適正な工期に対して理解を求めている」「4週8閉所+祝祭日+GW・夏期・年末年始休暇の取得を前提とした見積り・提案を行っている」など、具体的な取り組みの声が寄せられています。

全建ではまた、時間外労働の上限規制が適用されるようになるのを念頭に置き、会員企業が混乱しがちなルールや建設業において日頃直面する労働条件に関する疑問点について100の事項をQ&A方式で解説した「全建の改正労働基準法Q&A100」を2023年8月に発行しています。その後、厚生労働省が建設業の時間外労働の上限規制についてQ&A方式の通知を発出したことから、それらを踏まえた増訂版を2024年12月に発行しました(図3)。この増訂版は初版と同じように、会員企業が直面する疑問の解決に向けた考え方を示したものです。労働環境の改善にぜひご活用ください。

復旧・復興に関する事業(工事)に時間外規制は適用される?

増訂版で追加記載した「Q」は次のような質問です。「『工期に関する基準』とはどのようなものか」「建設現場のクレーンオペレーターへの移動は『自動車の運転の業務』の対象となるか」「被災地における災害復旧工事のための重機での移動時間は、法第33条第1項の対象となるか」…。

災害の復旧・復興に関する事業(工事)で時間外・休日労働を伴う場合、36協定で定める限度を超えられる法第33条第1項を適用するか、36協定で定める範囲内でしか労働させられないもの、「時間外労働+休日労働」について「月100時間未満」「2~6か月の複数月平均が80時間以内」という規制は適用されない法附則第139条第1項か、どちらかが適用されます。復旧・復興に至る事業の各段階でどのような使い分けになるか、増訂版では改めて整理しています。

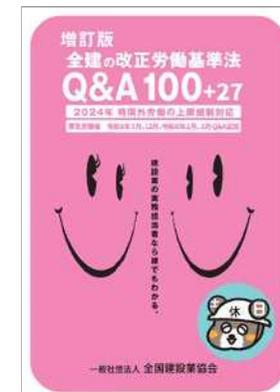
一番の違いは、法第33条第1項は人命・公益の保護のための例外規定であるという点です。適用対象は、災害その他避けることのできない事由で臨時の必要がある場合だけに限られ、時間外労働の上限規制は適用されません。一方、法附則第139条第1項は、建設業だけに認められている例外規定です。適用対象は、災害時における復旧・復興に関する事業(工事)に限定されます。

全建では元請け企業の全国団体として今後も、建設業における人材確保も視野に入れ、働き方改革に向けた取り組みを強化していく方針です。(談)

図2: 全建では2024年3月から、日本建設業連合会、全国中小建設業協会、建設産業専門団体連合会等とともに、「目指せ! 建設現場土日一斉閉所運動」を展開している



図3: 2024年12月に発行した「増訂版 全建の改正労働基準法Q&A100+27」 ¥1,300 全建のホームページから購入申込み手続きができる



資料提供: 一般社団法人 全国建設業協会
関連ウェブサイト:
<https://www.zenken-net.or.jp/4w8hol/list/>

～初めてお申込みをいただく企業様向け～
アオサイン
AOSignサービス「ご紹介キャンペーン」のご案内

AOSignサービス推薦団体様のご紹介にて、初めてAOSignサービスをご購入いただく企業様を対象とした特別キャンペーンです。たいへんお得な内容となっておりますので、是非ご利用ください。

◆◆特別割引の概要◆◆

対象者	AOSignサービス推薦団体様のご紹介で 初めて AOSignサービス をご購入いただく企業様 (※1)
対象商品	AOSignサービス電子証明書(ICカード) 有効期間により5種類ございます。
割引額	ICカードを1枚につき 最大19,800円割引! (※2) 詳細は下記の「割引料金表」をご参照ください。
受付期限	令和7年3月31日まで(必着)
必要書類	・電子証明書発行申込書類(添付書類含む) ・「ご紹介キャンペーン」割引券(本紙裏面・コピー可) (※3)
注意事項	<p>※1 割引適用は企業単位となります。これまでに企業(個人事業含む)として AOSignサービスをご購入いただいている場合は、対象外となります。</p> <p>※2 他のキャンペーンや割引との併用はできません。</p> <p>※3 割引券が同封されていない場合、割引は致しかねますのでご注意ください。</p> <p>■お申込時期の目安 ICカードの有効期間はカード発行日から開始されます。そのためカードが必要な時期の1ヵ月から1ヵ月半前を目安にお申込ください。 有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。</p>



◆◆割引料金表◆◆

(1枚あたりの料金:税込)

有効期間	通常価格	割引額	割引後の価格
1年+30日	16,500円	▲7,700円	8,800円
2年+30日	30,800円	▲11,550円	19,250円
3年+30日	42,900円	▲12,100円	30,800円
4年+30日	55,000円	▲14,300円	40,700円
5年(※)	66,000円	▲19,800円	46,200円

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

2024.3(S7・10.5・11・13・18)

ご紹介キャンペーン 割引券

◆◆ご記入ください◆◆

商号・名称	(ゴム印可)
住 所	
電話番号	
ご紹介団体名	一般社団法人長野県建設業協会

◆◆アンケートへのご協力をお願いします◆◆

該 当 の も の に ○ を つ け て く だ さ い	<p>◆お客様の主な業種についてお答えください(いずれか一つ)</p> <p>1.農林水産業 2.建設業(建設・造園・設備・測量・設計・建設コンサルタント等) 3.製造業 4.電力・ガス・熱供給業 5.情報通信業 6.運輸・郵便業 7.卸売・小売業 8.金融・保険業 9.不動産業 10.飲食・宿泊業 11.教育・学習支援業 12.医療・福祉 13.廃棄物処理・運搬業 14.ビル管理業(ビルメンテナンス、清掃、警備等) 15.その他 ()</p>
	<p>◆AOSignサービスの購入を決めた理由は何ですか?(複数回答可)</p> <p>1.商品ラインナップ 2.顧客対応 3.発行までの期間 4.割引価格 5.同業者・取引先の紹介 6.その他 ()</p>
	<p>◆AOSignサービスのご利用目的は何ですか?(複数回答可)</p> <p>1.電子入札(工事・委託) 2.電子入札(物品・役務) 3.電子申請(e-Gov等) 4.電子申告(e-Tax・eLTAX) 5.電子契約 6.その他 ()</p>

◆◆お問い合わせ先◆◆

	日本電子認証株式会社 ヘルプデスク		
	0120-714-240	FAX 03-5148-5695	
URL	https://www.ninsho.co.jp/aosign	<input type="text" value="NDN"/>	<input type="button" value="検索"/>
Eメール: ホームページの「AOSignサービスのお問い合わせ」から送信してください			